### 慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	<b>处</b> 木
Title	鈴木宏尚君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2012
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and
	sociology). Vol.85, No.2 (2012. 2) ,p.162- 170
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20120228-0162

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 鈴木宏尚君学位請求論文審査報告

## 1 問題の所在と論点

内閣下 って、 関係性を明らかにすることに成功している。 着目し、 勇人内閣 交 池田政権が推進した経済政策と米国および欧州に対する外 しての国際的地位の確立を目指した過程と捉えることによ (本論文はこれを対 鈴木宏尚君の博士学位請求論文 池田 池田外交の再評価を試みたものである。 の安保闘争によって揺らいだ「自由陣営の一員」と 池田外交における内政と外交および政治と経済 勇人政権と『自由陣営の一員』 (一九六〇—六四年) 「自由陣営」外交と呼ぶ) 期の日本外交を、岸信介前 「高度成長期の日本外 の確立」 同論文は、 は、 の関係に 池 0 田 交

装 て位置づけ するという、 安全保障を米国に託しつつ軽武装を維持し経済成長に専念 従来の 経済中心主義を継承する「吉田学校の優等生」として 日本外交研究において、 られてきた。 いわゆる「吉田路線」 しば L ば 池田政権期の を定着させたものとし 池 田 は 吉田 日本外交は 茂 0) 軽

> 線 池田 にする。こうして鈴木君は、「内政外交=政治経 均衡点を求めようとする特徴があることを実証的 済協力開発機構 交の基本路線を両立させたからであると論じる。 戦後日本外交に一定の形を与えることができたのは、「一 れいに描きすぎているところに問題を提起し、 ものの、 における画期としての池田外交の意義を見出すのである。 九五五年体制」と「吉田路線」という戦後日本の内政と外 本論文の構成は以下の通りである。 しかし鈴木君は、こうした従来の解釈は間違いではな としての池田外交像を提示し、そこに戦後日本外交史 日の対 戦後日本外交史をやや表層的な成功物語としてき 「自由陣営」外交には、冷戦の現実への対応と経 (OECD) 加盟に代表される経済外交の 池田外交が 済一体路 に明らか そして、

序 論

第一節 問題の所在

第二節 研究の視角

二節 構成と各章の課題

第

一章 安保闘争と「自由陣営の一員」の揺らぎ――池

田政

第

スとされてきた。

を優先した対米協調外交の代表的ケー

描かれ、

自身の内閣が掲げた国民所得倍増計画は経済成長

### 権成立前夜

第一節 岸信介政権と安保闘争への序曲

第二節 アイゼンハワー訪日中止と国際的信用の失墜

第三節 国際冷戦と国内冷戦の交錯としての安保闘争

第二章 池田政権の外交課題としての「自由陣営の一員」

稱立

第一節 池田政権の成立

第二節 所得倍増計画と内政・外交

第三節 池田政権の外交課題としての「自由陣営の

この確立

第三章 対米関係の修復から緊密化へ――日米貿易経済合同

**麥員会の設置を中心に** 

第一節 日米関係の再調整――ケネディ=ライシャワー

路線

第二節 池田訪米と日米貿易経済合同委員会の設置

第三節 第一回日米貿易経済合同委員会の開催と対米関

**伱の「適度な緊密化」の模索** 

第四章 欧州への接近――「経済関係の正常化」を求めて

第一節 池田政権と欧州

第二節 小坂外相の訪欧―― 「経済関係の正常化」と

「自由陣営の一員」

第三節 池田首相の訪欧――日米欧「三つの柱」論再考

第五章 「自由陣営の一員」へ――OECD加盟の外交過程

第一節 「自由陣営」の国際機構としてのOECD

第二節 池田政権の「悲願」としてのOECD加盟―

加盟の動機

第三節 加盟工作の展開

第四節 支持の獲得

0)

第五節 「自由陣営の一員」の確立

結語

路線をとることはほとんど必然であったという。
上述のとおり鈴木君は、池田外交の特質を経済中心主義的観点からの対米協調外交として意義づける従来の解釈は変を目の当たりにした池田内閣にとっては、対米関係の修墜を目の当たりにした池田内閣にとっては、対米関係の修墜を国内統合は当然の優先課題であって、そのために経済復と国内統合は当然の優先課題であって、そのために経済ない長を優先すること、すなわち経済優先・対米協調の外交成長を優先すること、すなわち経済優先・対米協調の外交路線をとることはほとんど必然であったという。

米国をはじめとした自由陣営の国々からの国際的信用を著立した。安保闘争は、日本国内における反体制勢力の興隆立した。安保闘争は、日本国内における反体制勢力の興隆の責任をとるかたちで退陣した岸信介内閣の後継として成

外交課題となったのである。

対米関係の修復は池田内閣にとってほぼ必然的に最優先の済面においても対米関係が重要であることは自明であり、しく失墜した。日本政府にとって安全保障面においても経

場、 た。 増計画を打ち出し、 このことに池田政権は、 的は経済成長であった。 外交が対「自由陣営」 しれないとの孤立感を抱いた。  $\widehat{O}$ 玉 的 田 州諸国に対する池田の外交に着目し、米国と欧州に対する な経済政策をとっており、 外交の特徴と意義を見出すのである。その第一義的な目 そこで本論文は、 E C D それも購買力の 池 力 田 ナダと欧州諸国から構成される経済協力開発機構 政権の経済成長政策にとって有用なのは、 は、 日本を原加盟国として招請しなかった。 経済成長を政治の中心課題に据えてい 米国とともに自由陣営の主力をなす欧 ある米欧先進諸国の市場であった。 外交として一体であったところに池 当時欧州諸国は日本に対して差別 世界経済の大勢に乗り遅れるかも 一九六一年九月に発足した米 その時池田は、 国民所得倍 海外 市

一種の大国志向が反映されていたと論ずる。そこで、池田化するのと同時に日本の国際的立場を上昇させようとする的発想のみならず、対米関係に規定される日本外交を多角さらに鈴木君は、池田政権の対欧州諸国外交には、経済

交が、 営 政治的利益の追求が絡み合う池田外交のすがたを浮き彫り によって、 内 こうして本論文は、 閣にとり、 諸国との関係の改善・強化すなわち対 政治的にもきわめて重要な課題となったのである。 対米関係の緊密化と相対化および経済的利益と 米国だけではなく欧州まで含め 池田 の対 「自由陣営」 外交を見ること 自 た 由 陣 自 営 由 外 陣

にする。

えた対 改善と発展は重要な外交課題であった。 緊密化を試みる。 保闘争後の米国の対日政策では、 進むのではないかという懸念を強めていた。 時米国は、 緊密化を図り、 で米国は、 営につなぎとめておくかが大きな焦点となっていた。 の外交文書を読み込みつつ実証的に明らかにしてい 大するという戦略をとっていたことを、 確立という外交目標を追求するにあたり、 池 田 本論文は具体的には、 0 の真意は 「自由陣営」外交という広がりのなかにあったこと 安保闘争の後日本が自由陣営から離脱し中立に 日本を西側陣営に結びつけるために日米関係の 「日米関係のための日米関係」という枠を紹 それを利用しつつ欧州へと外交的 かたや池田政権にとっても、 池田 一政権が いかにして日本を自由陣 自 日本、 由 しかし鈴木君は 四陣営の まず対米関係の したがって安 米国、 対米関係の 地平を拡 る。 員 英国 当 0

を重視する。

際的 こす可能性を含んでいたことを的確に指摘する。また同 関係の緊密化は、 緊密化させつつも同時にその相対化を図っていたのである 緊密化を梃子に欧州諸国と関係を強化しようとした。 高度成長路線には、 成長による国内の安定であったという。 あり、それは 立勢力を刺激し、 わち池田外交は、 シップ」であった。 スローガンとして掲げられた日米 れに日米関係を重視する機運のなかで成立したのが、 よる対応という側 へと外交的地平の拡大を試みることによって、 鈴木君は、こうして両政府間にズレを抱えたままの日 鈴木君は、 H な冷戦状況における日本の立場を明らかにすることで 池 米両政府が思惑に微妙なズレを抱えながらも、 玉 田 内冷戦」 政権が目指した「自 そこで池田政権にとり重要であったのが経済 「国内冷戦」 という高度に政治的問題への経済政策に 米国との関係緊密化を利用しながら欧州 安保闘争のような国内分裂を再び引き起 日本国内に一定の影響力をもつ反米・ 面があったというのである。 既述のとおり、 対 「自由陣営」外交が不可避に引き起 に跳ね返らざるを得なかった。 ・由陣営の一員」の確立は、 「イコール・パートナー 池田政権は対米関係 すなわち、 日米関係を その それぞ 池 「経済 すな 当時 田 0 玉 時 中 米 0

当 時 背後には、 鈴木君は、 義務をともなうOECD加盟は経済的には負担であった。 成長によって、 期の日本はすでに一九五〇年代後半から始まってい 営の経済秩序から孤立することを回避するとともに すと認識されていた。そこで、 に米国は通商拡大法によって欧州経済共同体 0) 国際的地位 の主要な構成メンバーとするOECDへの 協力強化は、それ自体が日本の国際的地! 陣営」に対する経済外交が政治的にも重要になるのである。 入に危機感を強めた。こうして池田政権にとって、 の間で関税引き下げへと動き、 T35条の適用をはじめとした貿易制限を課していた。 は陰りが見え始め、 といった自由陣営諸国との関係が重要になるのであるが 成長による国 0 さらに池田にとって、対米関係の緊密化と欧州諸国との 九五〇年代末からのドル防衛策によって米国市場に 国内の経済構造はいまだ脆弱であり、 にもかかわらずOECD加盟を目指したことの 経済的計算以上に の向上のために重要な課題となった。 内の安定化」という目標にとって米国 国民総生産 一方で欧州諸国は日本に対してGAT (GNP)を増大させてい 「先進国のサロン」の一 日本は米国と欧州の市場参 米国と欧州諸国の双方をそ 位の向上をもたら 加盟 資本自 (EEC) と が、 池 自由陣 た経済 自由 「や欧州 田 H 員に 政

ぶり、 り、 線と一九五五年体制の定着に大きな役割を果たしたと結論 ことを論ずる。さらに、 付ける。 れる吉田路線を前提に、 うして本論文は、 経済一体路線」として池田外交を再評価するのである。 整備という経済的 あったと主張する。 る役割も求められており、 益とを一体として追求する た池田外交は、 わば こうして本論文は、 利益によって国内冷戦と国際冷戦の双方に対処する 最適解」 日本にとって経済成長のための国際環境 を求めたことによって、 池田政権が 利益と国際的地位の向上という政治 すなわち本論文は、 「自由陣営の そこに潜む理念的対立には目をつ 経済成長路線には国内を安定させ その意味で内政と外交は一体で 「政治経済 「九条=安保体制」ともよば 員 一体路線」であった 「内政外交=政治 その後の吉田路 0) 確立を目指 的 ح 利 0

## 2 各章の要約

本論文の要約は以下の通りである。

化 されつつ、 序論では、 政治と経済および内政と外交の連関という三つの分析 対 上記 自 由 0 陣 問 営 題意識が述べられ、 外交、 対米関係 先行研究が整 の緊密化と相 対 理

視角が設定される。

なりたいという池

田

0)

大国願望があったことも指摘する。

員 た池田 と連動し、 b 権 当時欧州諸国は、 日本の地位が動揺するプロセスと背景が考察され 動への展開が跡づけられるとともに、 岸信介政権末期の日米安全保障条約の改定をめぐって生じ 由 た貿易制限を設けていた。そこで、 同時に、 国内的には経済成長による国内統合の機能を有していると 分裂と自由陣営での国際信用の失墜という状況下で発足し および外交上の意味が検討される。 含しつつ国内冷戦の延長線上にあった安保闘争が国際冷戦 から警職法改正をめぐる反対運動、 た国内混乱、 Ŏ [陣営諸国 0 第 第二章では、 が、 極 0 地位を確立することが、 章は、 政権は、 め 対外的にその正否は輸出にかかっていた。 対米関係の修復と緊密化、 て重要な課題となる。 国際冷戦における「自由陣営の一 との関係強化、 池田 いわゆる安保闘争を検討する。 池田政権の打ち出した経済成長政策の 国民所得倍増計画を打ち出す。 日本に対してGATT35条をはじめとし 政 権成立前 言い換えれば 0 そこで池田外交が目指 内政と外交両面 脈 絡 米国と欧州すなわち自 そして安保改定反対運 および欧州への外交的 安保闘争による国 を明らかにするべく、 労使対立を根底に包 自 岸政権 員」としての から池 由 陣 てい 計 しかし 営 の成立 田政 内の 内政 . る。 0

地平の拡大であった。

田

的地平の拡大」が検討される。 第四章ではかかる「対米関係の緊密化」と「欧州への外交 二つのことを成し遂げねばならなかった。 は欧州諸国に接近し関係を強化することである。第三章と 係を修復し、さらには緊密化することであり、もうひとつ そして「自由陣営の 員 の地位を確立するためには、 ひとつは対米関

化を 長と国 る。 料に基づき明らかにしている。 排除しつつ対米関係の緊密化を模索していたことを外交史 長路線推進のために米国のドル防衛策に抵抗したこと、 されたが、 脱を懸念したケネディ政権のイニシアティブによって設置 た国内の反米・中立勢力に配慮して「従属的」イメージを 委員会の設置から第一 的には、 ル・パートナーシップ」 そこで第三章は、 日米貿易経済合同委員会は、 適度な緊密化」 内情勢とのバランスを取ろうとする対米関係の緊密 池田政権期 本章は、 第一 池田政権の対米外交を考察する。 0 と呼んでいる。 日米関係の緊密化、 回会議の開催に至る過程が検討され 回会議の開催過程で日本が経済 の象徴である日米貿易経済合同 本章は、このような経済成 日本の自由陣営からの離 すなわち 「イコ 具体 ま 成

続 V て第四章は、 池 田 政 (権の対欧州外交を検討する。 池

> では、 する論理であったという見解を示している。 欧と並ぶ柱とする「極」意識の発露ではなく、 欧が自由陣営の「三本柱」であるという議論は、 にされる。 響や自由陣営の結束の重要性を説くなど、 欧州による経済的差別が国内の中立化勢力に与える負の影 州諸国と「経済関係の正常化」を達成することが池 をはじめとした貿易制限を課していた。これを撤 日本抜きの米欧提携という気運を前にそれを回避しようと な冷戦状況を説得の論理として利用していたことが明らか 国の首脳との会談記録を詳細に検討することによって、 す欧州諸国との の対欧州外交における最大の課題であった。 めとして欧州諸国の多くは日本に対してGATT35条援用 (EEC)との間で関税を引き下げる姿勢をみせ、 「経済関係の正常化」を欧州諸国に受け入れさせるために、 一年になると、 [政権が発足した一九六○年当時、 訪欧した小坂、 そして池田の主張としてよく知られている日米 米国が通商拡大法によって欧州経済 「経済関係の正常化」が急務となる。 大平両外相および池田首相と欧州諸 英国、 国内的 フランスをはじ さらに一 その 廃させ 日本を米 国際的 ますま 共同体 源泉は 田 本章 九六 政 権

欧州外交が重なり合うOECD加盟外交の展開を検討する 以上の二つの章の考察を受けて、 第五章は対米外交と対

C D 彫りにし、 三カ国の外交史料を駆使して解明している。そして、 にし、 な あることに制度的裏付けを与えるものであったことを浮き 助委員会(DAC) の一員」 協 の首脳外交を通じて加盟を実現していった過程を、 済的および政治的な利益を同時に求めていたことを明ら H いう見解を提示している。 由陣営との結びつきの強化、 先進 力開発機構 本がOECDへの 0) 先進国 国クラブ」 国 は、 既に参加していたOECDの下部組織である開発援 の地位の確立という意味を持つ出来事であったと .際機関という性格を色濃く有していた。 米国 日本のOECD加盟は、 の仲間入り」 OECD) として知られる経済協力開発機 カナダと欧州諸国を包摂 での活動を足がかりに、 加盟によって先進国協調への参入、 というよりもむしろ「自由陣営 は日本が 国際的地位の向上といった経 従来言われてきたよう 「自由陣営の一員」で する 米国や欧州と 構 本章では、 自 日米英  $\widehat{0}$ 経済 由 自 か 陣 Е

た池 政治経済一体路線」として再評価する。 的 池 理 田 本 解 論文は以上の考察を受けて、 田外交の が が再検討される。 吉田 戦後日本外交史上の意味について、とりわけ 路 線 を定着させたとされるこれまでの 従来の議論では池田が「吉田学校 池田外交を「内政外交= 結語では、 そうし 般

> 潜む 際冷戦 こと、 池田外交が定着させたといわれる「吉田路線」 要因の重要性である。それは利益を軸とした国内冷戦と国 問題を棚上げすることを選択せしめたという構造的な環境 る を拡大すること、そして再軍備問題を含めた安保と憲法の 0 n しかし、 および池 た軽武装・経済中心主義路線を継承したとして、 的エコノミスト」であることなどから、 といった経験を持ち経済畑を歩んできた「筋金入り 0) のである。 動揺という状況が、 た国内冷戦と、 優等生」 理念上のねじれに蓋をするものでもあり、 対米関係を緊密化させること、 の統合を可能とする一方で、「九条=安保体 本論文が描き出すのは、 田政権といった主体側の意思が強調され であったこと、大蔵官僚、 それによる国際冷戦における日 池田 政 権をして経済成長を優先する むしろ安保闘争にあらわ 欧州へと外交的地平 大蔵大臣、 池田が吉 の実像があ 池 通 本の立場 田 てきた。 制 田 0) 0 産 首相 大臣 敷 玉

## 3 論文の評価

交を対「自由陣営」外交として意義付け、 的 な対米協調路線として描 本論文の独創的で優れ た価値は、 か れてきた池 これ まで経済 田 政 「内政外交 権期 0 中 -心主義 H 本外 Ш 政

して新しい視角と解釈を提示することに成功している。によって、従来の池田外交の理解および日本外交研究に対治経済一体路線」として再定義したことにある。そのこと

明らかとなる。こうして本論文は、 緊密化と相対化の試みは、 種の体系を備えていたという視点からすれば、対米関係 組みの提示に成功している 自主を対比させるものとは異なった戦後日本外交の分析枠 本外交の目的からして決して矛盾するものではないことが 日本外交を「対米自主」 対米関係以外の国や地域に外交的地平を拡大しようとする 角から考察することによって、 ったが、 合的に捉えることが可能となった。 第一に、 池田政権 池田政権の外交を対 の外交が対 外交として意義づける傾向が強 対欧州外交をも視野に入れた日 「自由陣営」外交としての 対米外交と対欧州外交を統 「自由陣営」外交という視 従来の対米協調と対米 従来の多くの研究には 0 か

特筆される。その結果池田政権の外交が力を入れた対欧州特筆される。その結果池田政権の外交が力を入れた対欧州する外交に向きがちであったが、本論文が日本の対欧州外米関係と中国、朝鮮半島、東南アジア等のアジア諸国に対 第二に、これまで戦後日本外交研究者の関心は、主に対

外交とOECD加盟の過程が詳細に分析されるが、そこに外交とOECD加盟の過程が詳細に分析されるが、そこに外交のみならず戦後日本外交史において重要な出来事であったにもかかわらず、これまで本格的な研究はほとんであったにもかかわらず、これまで本格的な研究はほとんどなかった。本論文における考察は、今後の同問題に関すどなかった。本論文における考察は、今後の同問題に関する研究が参照すべき先駆的なものになるだろう。

る。 交にみられる経済と政治の一体化のみならず、 しかし本論文は、 近年はその政治性をやや過度に強調する考察も現れている。 立軸を乗り越え、 交像は、 1 玉 池田外交の特質を見出すのである。そしてその視点は、 な解釈が主流であったことへの一種の クであり的確である。 「内政治の関連性をも解き明かしている点で、 第三に、「内政外交=政治経済一体路線」という池 これまでの池田外交評価に関しては、 経済中心主義か政治的かという池田外交評 両者を統一的に捉える視点を提供し 経済性と政治性が一体であったところに 反動的な動きとして 経済中心主義的 極めてユニ 経済外交と 価 7 田 放 外

新資史料を発掘したこと、さらにはいくつかの奨学金を獲読みこんだのみならず外務省への情報公開請求をとおして最後に、鈴木君が、日本の公開された外交文書を詳細に

な知見を得たことも、本論文が先駆的な研究となっている得し米国と英国の公文書館にも赴いて資史料を収集し新た

ことの重要な一因である。

後の若干の課題についても指摘しておきたい。日本外交の研究として第一級であることは疑いないが、今こうして、鈴木君の論文が池田政権期の外交および戦後

るが、 は不十分である。 除を回避するため 柱論」を、 では池田首相 第一に、 状況証拠から 池田 日本抜きの米欧提携の気運を前にして日本の排 の大国指向の現れとされてきた「日米欧三本 政 権 の説得のレトリックであったと論じて の対欧州外交の考察において、 0) 推論の部分が大きく、 資料的裏付け これ 11 ま

ことが日本のOECD るが、その他の欧州諸国の対応は明らかにされてい あるだけに、今後フランスや西ドイツなど主要国について け引きについての考察が抜け落ちている。 EC) の再編過程では英国とフランスの対立が表面化した 動向については当該国側資料を用いて十分に論じられてい たとえば、 第二に、OECD加盟外交の考察で、米国と英国の思惑 本論文ではときには西ドイツも含めた欧州諸国 OECD O 加盟問題を複雑にした一因であ 前身である欧州経済協力機構 先駆 的 な研 間 ない  $\widehat{O}$ の駆 9 Е

調査も望みたい。

0)

を授与するのに適当と判断する次第である。 であることを認め、 確な分析視角と高 以上、 審査員一 同は、 い実証性を兼ね備えた先駆的 博士 (法学) 本博士学位請求論文が独創 (慶應義塾大学) な学術 の学位 的 研 で 的 究

## 一〇一二年一月二〇日

主查 法学研究科委員 Ph. D. 意應義塾大学法学部教授

芳秀

査 慶應義塾大学法学部教授 田所

昌幸

副

法 学 研 究 科 委 員 Ph D. 山本慶應義塾大学法学部教授

信人

副

査